

# 貸借対照表

平成 24 年 3 月 31 日 現在

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	<b>【 3,423,875,869】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【 3,071,078,633】</b>
現金及び預金	833,281,624	支払手形	1,118,367,099
受取手形	427,814,662	設備支払手形	4,776,188
売掛金	756,605,995	買掛金	519,595,743
製品	355,696,239	短期借入金	650,000,000
商材	93,772,298	一年以内返済長期借入金	152,970,000
原材料	501,517,736	一年以内償還社債	0
補助材料	16,550,216	未払金	155,156,527
仕掛品	122,385,197	未払費用	142,711,185
仮払金	0	未払役員賞与	12,100,000
前払費用	7,965,225	リース債務	0
繰延税金資産	49,099,434	未払消費税	22,972,300
未収入金	263,821,618	未払法人税等	216,832,400
未収消費税	0	預り金	12,866,215
貸付金	0	前受金	0
前渡金	0	前受収益	17,179,575
仮払税金	0	賞与引当金	45,551,401
貸倒引当金	△ 4,634,375	<b>【固定負債】</b>	<b>【 715,938,439】</b>
<b>【固定資産】</b>	<b>【 3,907,218,381】</b>	社債	0
(有形固定資産)	( 2,684,526,864)	長期借入金	247,955,000
建物	554,109,010	長期未払金	278,580,000
建物付属設備	19,608,321	退職給付引当金	85,776,348
構築物	22,535,692	役員退職慰労引当金	32,633,334
機械設備	276,161,042	繰延税金負債	28,788,757
船舶	0	長期預り金	42,205,000
車両運搬具	16,884,785	<b>負債合計</b>	<b>3,787,017,072</b>
什器備品	3,799,635	<b>純資産の部</b>	
工具器具	484,370	<b>【株主資本】</b>	
土地	1,790,944,009	資本金	<b>【 268,350,000】</b>
建設仮勘定	0	新株式申込証拠金	<b>【 0】</b>
(無形固定資産)	( 6,060,847)	資本剰余金	<b>【 42,500,000】</b>
借地権	3,465,000	資本準備金	42,500,000
電話加入権	2,108,901	その他資本剰余金	0
ソフトウェア	486,946	利益剰余金	<b>【 3,233,227,178】</b>
リース資産	0	利益準備金	27,125,000
(投資その他の資産)	( 1,216,630,670)	その他利益剰余金	3,206,102,178
投資有価証券	28,000,002	別途積立金	2,392,000,000
関係会社株式	110,277,600	配当積立金	40,000,000
出資	124,230,000	固定資産圧縮積立金	107,377,734
敷金	508,000	繰越利益剰余金	666,724,444
保証金	5,319,500		
長期貸付金	4,108,639	<b>純資産合計</b>	<b>3,544,077,178</b>
長期前払費用	6,413,319	<b>負債・純資産合計</b>	<b>7,331,094,250</b>
繰延税金資産	0		
賃貸用不動産	714,664,136		
長期預け金	231,409,474		
貸倒引当金	△ 8,300,000		
投資有価証券評価損引当金	0		
<b>資産合計</b>	<b>7,331,094,250</b>		

## 個 別 注 記 表

[重要な会計方針に係る事項]

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式および関連会社株式・・・移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

市場価格のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・商品・・・月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

その他のたな卸資産・・・個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物7～50年、構築物3～30年、機械設備8年、車両運搬具4～6年、什器備品3～20年であります。

無形固定資産（ソフトウェア）

社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額等にもとづき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

## 5. リース資産

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るリース資産については、少額のリース資産に該当するため通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

## 6. 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

### [貸借対照表関係に関する注記]

#### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

##### (1) 担保に供している資産

定期預金	130,000,000 円
土地	1,779,323,806 円
建物	440,150,643 円
賃貸用不動産	433,141,812 円
計	<u>2,782,616,261 円</u>

##### (2) 担保に係る債務

未払金	66,120,000 円
長期未払金	178,580,000 円
短期借入金	400,000,000 円
1年以内返済長期借入金	112,860,000 円
長期借入金	<u>223,065,000 円</u>
計	<u>1,080,625,000 円</u>

#### 2. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産	7,837,442,867 円
無形固定資産	1,755,987 円
賃貸用不動産	453,262,155 円

#### 3. 保証債務

他の法人の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

木更津木材港団地（協） 55,000,000 円

#### 4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権・・・ 262,144,248 円

短期金銭債務・・・ 17,802,239 円

[損益計算書関係に関する注記]

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 21,017,015 円

仕入高 229,748,398 円

営業取引以外の取引 12,386,195 円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

当事業年度末の末日における発行済株式の数

普通株式 476,700 株

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産の発生の主な原因は賞与引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の原因は、土地及び機械の圧縮積立金であります。

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

乗用車、フォークリフト等の一部については少額のリース資産に該当するため、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額 7,434 円 60 銭

1株当たり当期純利益 690 円 44 銭